タンザニア月報（２０２３年１月分）

**１　タンザニア一般事項（政治、社会等）**

1. **サミア大統領、野党の政治集会禁止を解除（３日付、シチズン紙）**

サミア大統領は、故マグフリ前大統領によって７年前に課された野党の政治集会禁止を解除（往電第７号ご参照）。

1. **野党による政治集会の再開（２２日および２３日付、シチズン紙）**

２１日、民主開発党は同党の政党としての正式登録３０周年を記念した全国集会を実施。また、２２日には、ACT愛国者党が全国集会を計画している旨が報じられた（往電第６８号ご参照）。

1. **サミア大統領のダボス会議出席**

サミア大統領は、スイスで開催される世界経済フォーラム（ダボス会議）に出席。他のアフリカ首脳等と共にアフリカ大陸自由貿易地域（AfCFTA）への投資促進会合に出席したほか、 ショルツ独首相、ドゥダ・ポーランド大統領、ベルセ・スイス大統領とそれぞれ二国間会談を実施。

1. **サミア大統領ダカール・サミットへの出席（２６・２７日付、大統領府Twitter）**

サミア大統領は、農業及び食糧問題に関する国際会議「ダカール・サミット」に出席するためセネガルのダカールを訪問。政府が若者による農地所有を支援することで経済活性化及び雇用の確保を目指す方針を同サミットの開会式で表明。また、同大統領はハイレマリアム元エチオピア首相と会談したほか、他のアフリカ元首と共に農業・食糧問題について討議。

1. **タックス外務大臣による外交団長対象ブリーフィングの実施（３０日付、外務東アフリカ協力省Twitter）**

タックス外務大臣は、当地米大が発出したセキュリティ・アラートの発出と右への西側の複数公館の呼応、KLMの主要航空便キャンセルを受け、外交団長に対する認識共有のためのブリーフィングを急遽開催（往電第９８号ご参照）。

1. **タックス外務大臣のフィンランド経済大臣との面会（３１日付、外務東アフリカ協力省Twitter）**

タックス外務大臣は、ドドマにて当地を来訪中のフィンランド経済大臣と面会し、両国間の貿易、投資、環境、保健、ICT、農業等の多岐にわたる分野での協力を確認。

**２　経済**

1. **ゴマの中国向けの輸出が拡大（３日付、シチズン紙）**

中国の税関当局のデータによると２０２２年、タンザニアは約１０万トンのゴマを中国へ輸出。中国国内での需要は増加しており、更なるゴマの対中国輸出が増大する可能性がある。

1. **２０２２年１２月の徴税額が過去を記録（３日付、ガーディアン紙）**

タンザニア歳入庁（TRA）によると、２０２２年１２月の徴税額が約２兆７，７００億シリングに到達。これはTRAが設立された１９９６年以降で月間野帳税額として最高額。同年７月から１２月までの合計額は約１２兆４，６００億シリングで徴税目標額の９９％を達成。

1. **ムチュチュマ石炭開発等のため新たな投資家を探索へ（６日付、ガーディアン紙）**

ンジョンベ州の民間企業関係者との会合にてキジャジ投資産業貿易大臣は、政府がムチュチュマ石炭及びリガンガ鉄鉱石開発計画のために新たな投資家を探していることを明らかにした（当館注：２０２１年、中国企業が石炭火力発電所の建設を含む同計画に投資することが決定していたが、免税の遅延等の問題により投資が中止されていた）。

1. **財務計画省次官トゥトゥバ氏、中央銀行（BoT）新総裁に任命（９日付、デイリーニュース紙）**

７日、サミア大統領はBoT新総裁にトゥトゥバ財務計画省次官を任命することを発表。

1. **２０２２年第３四半期までの経済成長率の５．２％（１０日付、ガーディアン紙）**

統計局（NBS）は、２０２２年第３四半期（１月から９月）までの経済成長率が５．２％であったと発表。産業別では運輸・保管が１４．２％、農業が１２．４％、鉱業・精錬が９．８％と高い成長率を達成。製造部門は７．９で、これまで高い成長率を保ってきた建設部門が２．７％と停滞している。

1. **財務計画大臣、納税者フレンドリーな政策を確約（１２日付、デイリーニュース紙）**

１１日、ンチェンバ財務計画大臣は、「全国税対話」において、税コンプライアンスの強化と歳入を促進する実効性のある税行政に関する政策を実行していくと発言。また対話を通じてステークホールダーの意見を取り入れ税行政を改善していくようにサミア大統領から指示を受けていると発言。

1. **ザンジバル、昨年総額約３億７，７５０万ドル規模の投資計画を登録（１２日付、デイリーニュース紙）**

ザンジバル投資促進庁（ZIPA）は、昨年１年間で１６件、総額約３億７，７５０万ドル規模の投資計画が登録されたと発表。これは約１万３，０００人の雇用創出につながる。

1. **クラシニ工業・貿易・ロジスティックパーク計画が停滞（１３日付、シチズン紙）**

当地政府は、戦略的プロジェクトの一つであるクラシニ工業・貿易・ロジスティックパークの建設に関しては入札を行っていたが、キバハ市郊外にあるクワラ・ドライポートを優先するとし同計画の実行を延期。

1. **ザンジバル、歳入委員会（ZRB）を改組（１３日付、シチズン紙）**

１月１３日、国会での法案通過を受け、ザンジバル政府はZRBをザンジバル歳入庁（Zanzibar Revenue Authority: ZRA）に改組し、Yussuf Juma Mwendaを長官（Commissioner General）に任命。これまでZRBの徴税の法的根拠が不明瞭であったが、今回の改組により徴税機関として法的根拠が明確にされた。

1. **世界銀行、タンザニアの堅調な経済成長率を予測（１６日付、ガーディアン紙）**

世界銀行は、世界全体の経済成長率を１．７％と予測する一方でタンザニアの同率を２０２３年５．６％、２０２４年６．１％と予測。

1. **ムワンザ州、急激な経済成長（１７日付、ガーディアン紙）**

タンザニア統計局（NBS）が公開した「国民経済計算２０１５－２０２１」によるとムワンザ州の２０２１年までの６年間の経済成長率は、８７．３％でダルエスサラームの６８．７５％よりも高い成長率であった。ムワンザは、漁業、鉱業、農業、畜産等が盛んで、人口規模も大きく、また隣国との貿易の拠点となっている。

1. **石炭生産が増加(１８日付、シチズン紙他)**

昨日、タンザニア鉱山委員会（TMC）は、石炭の生産量が２０２１／２２年度の約１５０万トンから急増し、２０２２／２３年度半期のみで約１５６万トン生産されたことを明らかにした。また中央銀行の報告によると２０２２年１１月までの輸出額は約１億４，１６０億ドルにまで達しており、これは２０２１年同月までの１，３２０万ドルの１０倍以上の額

1. **Uber社、サービスを再開（１８日付、シチズン紙）**

配車アプリUberは、２０２２年に施行された陸運局（LATRA）による料金設定に関する規制を受け、９ヶ月間、自動車の配車サービスを停止していたが、同サービスを再開。今月LATRAは、企業が最大２５％の手数料を請求できるという新たなガイドラインを発表していた。

1. **標準軌鉄道（SGR）、タボラ・イサカ間の工事開始（１８日付、シチズン紙）**

トルコのヤピ・メルケズィ社が、SGR建設工事第４区間のタボラ・イサカ間の建設を開始。起工式にはムパンゴ副大統領が出席。完成予定は２０２６年６月。同社は同工事の第１～４区間の工事を請け負っている。

1. **ダイアモンド輸出が増加（１９日、シチズン紙）**

タンザニア中央銀行の発表によると２０２２年１月から１１月までのダイアモンドの輸出額が２０２１年に記録された８４０万ドルから大幅に増加し約６，３１０万ドルに達した。同増加は、ペトロ・ダイアモンド社の操業によるものであるが、昨年１１月に尾鉱ダムが決壊し、現在操業が停止している。

1. **サミア大統領、世界経済フォーラムで農業振興について言及（１９日、デイリーニュース紙他）**

世界経済フォーラム（WEF）に出席しているサミア大統領は「食糧アクション：レジリエンスへの更なる投資」に関するセッションでパネリストとしてタンザニアが２０３０年までに現在３．６％の農業部門の経済成長率を１０％とすることを目標としており、この取り組みは食糧生産の強化、生計の改善、気候変動の緩和と適応に貢献すると発言。

1. **２月、タンザニア・EUビジネス・フォーラム開催へ（２４日付、ガーディアン紙他）**

ファンティEU大使は、２月２３、２４日にEU-タンザニアビジネスフォーラムを開催することを発表。新規投資や既存事業の拡大に関心を示す約６００社のEU域内企業が参加する予定。

1. **中等教育前期卒業試験、受験者の８７．７９％が合格（３０日付、ガーディアン紙）**

中等教育前期卒業試験を５２０，５５８人が受験し、その内、８７．７９％４５６，９７５人が合格。

1. **金融各社、過去最高益を記録（３１日付、シチズン紙）**

タンザニア国内金融各社は、２０２２年の営業収支を発表。多数の銀行が過去最高益を記録。純利益の額で、NMB銀行が約４，２９０億シリングで第１位、CRDB銀行が約３，５４０億シリングで２位、スタンダード・チャーターズが約８１０億シリングと続く。

**４　開発協力**

1. **世界銀行、土地保有権の保障のための計画に融資（３０日付、デイリーニュース紙）**

世界銀行は、昨年２月に融資の合意がなされていた土地の権利と保有の保障に関するプログラム実施のための資金３，４３０億シリングを拠出。今後５年間に１６州にて土地保有権に関する調査、登録等を行い、記録は電子土地記録管理システム（ILMIS）で管理されていく。

**５　東アフリカ共同体**

1. **EAC加盟国の安全に関する評価が低下（８日付、シチズン紙）**

２０２２年のグローバル・ピース・インデックス（GPI）報告書によると、タンザニアは２０２１年の５８位から８６位に評価を下げた。同報告書によるとルワンダが７２位、ブルンジが１３１位。南スーダン、コンゴ(民)は、アフリカ域内での最下位グループの評価を受けた。

1. **EAC域内貿易額が増加（１４日付、シチズン紙）**

EAC域内の２０２２年第３四半期までの貿易額が約１０１億ドルに到達。２０２１年同期まで約９５億ドルから約１５％の増加。この増加は、加盟国による非関税障壁の撤廃によるものであり、特にタンザニアとケニアの関係の改善の影響が大きい。

1. **東アフリカ金融機関（EAMI）設置国、年内に決定か（１８日、シチズン紙）**

マシュキEAC事務局長によると２０３１年まえの通貨統合に向けて、東アフリカ中央銀行の前身の組織となる東アフリカ金融機関（EAMI）の設置が２０２３年中に決定する見込み。昨年、EAMI設置がEACサミットで承認されて以降、複数国が設置国として立候補している。

1. **EAC、堅調な経済成長の見込み（２１日付、イーストアフリカン紙）**

今年のEACの経済成長率予測は、昨年の５．１％から５．６％に増加する見込み。東アフリカビジネス評議会（EABC）は、ウガンダ・ルワンダ間及びルワンダ・ブルンジ間の国境の開放、ケニアとタンザニアの貿易紛争の解決等が域内貿易を促進していると評価。

**６　治安関係**

1. **刑事司法制度:サミア大統領が求める効能（８日付、サンデーニュース紙）**

サミア大統領は、国内の刑事司法システムのパフォーマンスを向上させるための委員会を発足し９人のメンバーを任命した。委員会は元最高裁判事Mohammed Chande Othmanが率いる。大統領は昨年、治安と司法機関の効率と成果を高める改革に関する勧告を出す委員会を設立することを宣誓している。

1. **タンザニア軍と米軍が協力（２６日付、ニパシェ紙）**

タンザニア人民防衛軍（TPDF）は、最近ダルエスサラームで米軍との協力の覚書に署名した。署名者は、TPDF の軍事情報大学司令官 Ntahena 氏と、米国タンザニア大使館軍事担当官 Gerald Mathis 大佐。

1. **警察は、テロ攻撃の可能性に対する懸念を払拭した（２７日付　デイリーニュース紙）**

警察当局は、テロ攻撃の可能性に対する懸念を払拭し、国は安全であり、治安は高度に保障されていると主張した。これは米国大使館が水曜日（２５日）に発表した、ダルエスサラームとタンザニア国内にいる米国人と欧米諸国人に与えた注意喚起を受けてのもの。

1. **KLMオランダ航空はタンザニアでの騒乱についてケニアに謝罪（２９日付､シチズン紙）**

労働運輸省によると、ジュリアス・ニエレレ国際空港とキリマンジャロ国際空港の運営は週末も中断されることなく継続された。「この声明は（KLMによる中断は）、根拠がなく、警戒心がなく、思いやりがなく、無神経で、一般市民と航空業界全体に不必要な恐怖とパニックを引き起こした」と、マカメ・ムバラワ労働・運輸大臣は述べた。この日、タンザニア域内では、同国内の航空業務に支障をきたすような内乱は記録されていないとのこと。

（了）